

衆議院財務金融委員会ニュース

平成 21.4.14 第 171 回国会第 15 号

4 月 14 日（火）、第 15 回の委員会が開かれました。

1 金融商品取引法等の一部を改正する法律案（内閣提出第 49 号）

資金決済に関する法律案（内閣提出第 50 号）

- ・与謝野財務・金融担当大臣、谷本内閣府副大臣、佐藤法務副大臣、鈴木総務大臣政務官及び政府参考人並びに参考人に対し質疑を行いました。

（参考人）日本銀行総裁

白川方明君

（質疑者及び主な質疑内容）

石原宏高君（自民）

- ・信用格付会社の基本行動規範等に関する政令・内閣府令について、現段階でどのような内容を想定しているのか。
- ・金融機関がコストを負担する金融 A D R（金融分野の裁判外紛争解決制度）機関の独立性は、確保できるのか。
- ・資金移動業者によるマネー・ロンダリング対策はどうなっているか。

谷口隆義君（公明）

- ・信用格付会社の登録制度を義務化しなかったのは、何故か。
- ・利用者保護の観点から、金融 A D R 整備のメリットは何か。
- ・全銀システムの信頼性及び安全性を金融庁の監督・検査によりどのように担保するのか。

近藤洋介君（民主）

- ・信用格付会社の格付への過度な依存が金融危機を引き起こした原因ではないか。
- ・東京証券取引所において商品先物取引を扱わせる必要性について大臣はどのように考えるか。
- ・資金移動業者の健全性を確保するために当局はどのような対処をするのか。

鈴木克昌君（民主）

- ・業界横断的な A D R 機関を創設する必要があるのではないか。
- ・新興国の株価上昇など一部の指標に景気好転の兆しが見えるが、現在の経済・金融情勢に対する大臣の認識

を伺いたい。

- ・世界各国の財政出動が総額 5 兆ドルに及ぶと報道されているが、各国別の内訳を示してほしい。また、日本は 60 兆円とされているがその内容は何か。
- ・日銀による我が国の G D P 成長率予測を示してほしい。また、今後さらに景気が悪化した場合にどのような対応をとる予定か。

下条みつ君（民主）

- ・信用格付会社に係る規制を日米欧において統一する必要があるのではないか。
- ・信用格付会社が証券発行体から報酬を受けることにより利益相反が生じることとなるが金融担当大臣の認識を伺いたい。
- ・信用格付会社は格付後においてもモニタリング及び更新業務を行う必要があるのではないか。また、そのための政府の取組みについて伺いたい。

和田隆志君（民主）

- ・利用者保護の観点から無登録の信用格付会社に関する情報を開示すべきではないか。
- ・信用格付の適否について行政庁が判断できる仕組みを導入すべきではないか。
- ・金融 A D R と司法制度との仕切はどのようになっているのか。

佐々木 憲 昭君（共産）

- ・昨年の原油・穀物等の価格上昇の原因について大臣はどのように認識しているか。
- ・金融商品取引所と商品取引所の相互乗入れの趣旨について伺いたい。
- ・接收刀剣類の国への帰属状況について伺いたい。また、財団法人日本美術刀剣保存協会で見つかった登録有無

不明の刀剣に関する文化庁、警察の対応について伺いたい。